

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,544,293	流動負債	1,745,641
現金及び預金	13,651	1年以内固定負債	2,965
受取手形	27,718	買掛金	275,132
売掛金	333,730	工事未払金	763,860
完成工事未収入金	1,735,370	未払消費税	28,993
未収入金	1,731	未払法人税等	11,214
商用品	21,987	未払費用	169,365
材料	68,031	前受金	233,825
貯蔵品	23,746	預り金	166,284
未成工事支出金	367,494	賞与引当金	94,000
短期貸付金	1,885,815	固定負債	473,828
立替金	64,560	退職給付引当金	471,634
仮払金	503	リース債務	2,194
貸倒引当金	△ 48		
固定資産	496,985	負債合計	2,219,470
有形固定資産	196,271	純資産の部	
建築物	61,086	株主資本	2,802,573
構築物	15,937	資本金	45,000
機械装置	44,189	資本剰余金	80,301
車両運搬具	672	資本準備金	70,000
工具器具備品	50,436	その他資本剰余金	10,301
リース資産	4,550	利益剰余金	2,677,272
土地	19,400	利益準備金	18,950
無形固定資産	28,487	(その他利益剰余金)	2,658,322
ソフトウェア	27,705	別途積立金	1,785,000
電話加入権	432	繰越利益剰余金	873,322
商標権	350	(当期純利益)	(67,455)
投資その他の資産	272,226	評価換算差額等	19,235
投資有価証券	65,844	その他有価証券評価差額金	19,235
繰延税金資産	202,501		
その他投資	3,880	純資産合計	2,821,809
資産合計	5,041,279	負債及び純資産合計	5,041,279

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

② 棚卸資産

実地棚卸により、評価基準は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	925,708 千円
(2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	3,564,338 千円
短期金銭債務	342,220 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減価償却費限度額超過額、退職給付引当金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	22,210 円	40 銭
1株当たり当期純利益	530 円	94 銭

5. その他の注記

(1) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度が適用されることとなったため、当事業年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。